

Daigasグループの 持続的成長を支える 取り組みとは？

Daigasグループは、環境保護や人権尊重、コンプライアンスの徹底等のサステナビリティの取り組みにより企業としての社会的責任を果たすことが、持続的成長の基盤であると考えています。

ここでは、これらのサステナビリティへの取り組みをご紹介します。

サステナビリティ

- 47 サステナビリティ・マネジメント
- 48 サステナビリティ経営におけるリスクと機会の認識とマテリアリティ
- 49 マテリアリティと指標・目標・実績
- 51 TCFD提言に基づく情報開示
- 54 Daigasグループバリューチェーンの環境負荷
- 55 TNFD提言への取り組み/コンプライアンスへの取り組み
- 56 人権への取り組み



サステナビリティ・マネジメント

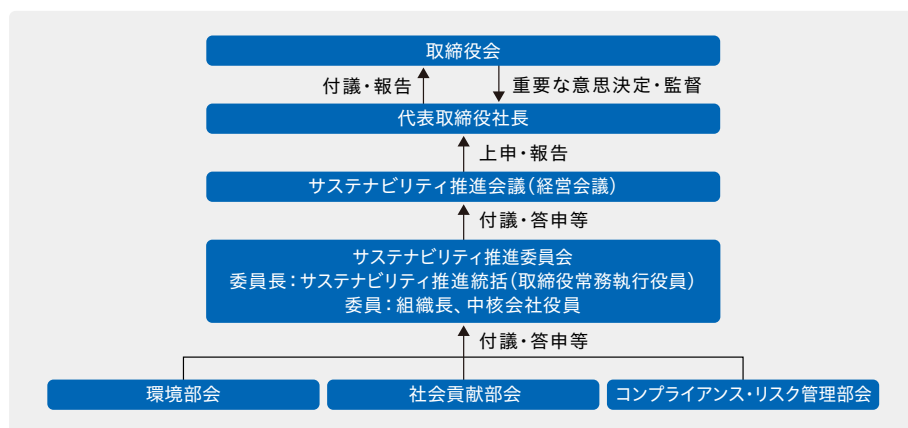
サステナビリティ推進体制とガバナンス

Daigasグループでは、サステナビリティ活動を統括する役員である「サステナビリティ※推進統括」（取締役常務執行役員）を委員長とし、関連する組織長等を委員とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、組織横断的にサステナビリティ活動の調整・推進を行っています。サステナビリティ経営における重要課題（マテリアリティ）と指標および目標の設定、実績状況等については、「サステナビリティ推進会議」にも上程し、審議を実施しています。そのうえで、サステナビリティ活動の重要な事項（ESGに関するリスクを含む）を取締役に諮り、意思決定ならびに監督を行っています。

また、「環境部会」「社会貢献部会」「コンプライアンス・リスク管理部会」の会議体を設置し、連携を図りながらサステナビリティ活動を推進しています。

※2025年4月1日付の機構改正にともない名称を変更

■ サステナビリティ推進体制（2025年4月1日現在）

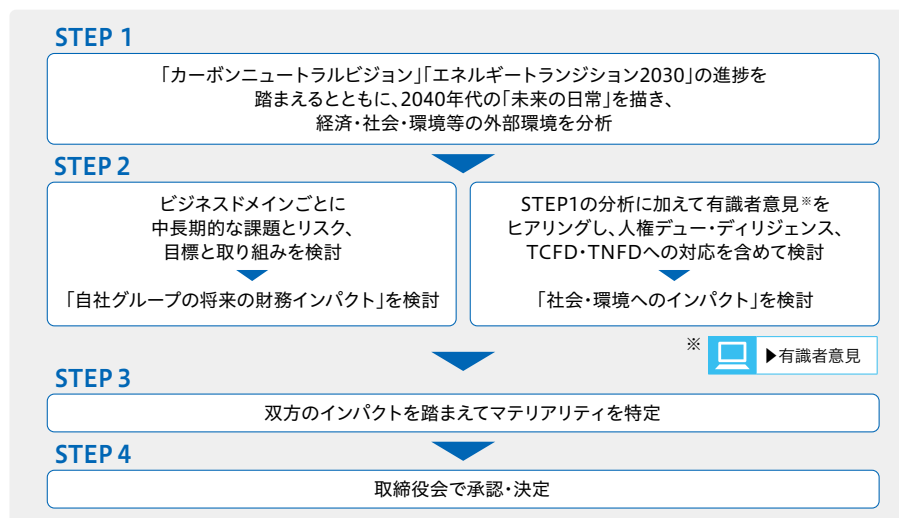


2024年度 取締役会でのサステナビリティ関連の主な議題

- 2024年 5月 2023年度サステナビリティ指標実績報告、人権デュー・ディリジェンス報告
- 2024年11月 2024年度サステナビリティ指標上期実績報告
- 2025年 3月 2024年度サステナビリティ指標実績見込み報告、2025年度サステナビリティ指標と事業計画、グループ規程・方針等の改定

マテリアリティの特定

Daigasグループは「中期経営計画2026」策定に際して、気候変動対策の進捗状況や事業環境の変化、サステナビリティ関連の社会動向を勘案し、有識者の意見等を踏まえて、マテリアリティの特定を実施しました。



特定したマテリアリティ

- 1 エネルギーのカーボンニュートラル化
- 2 お客さまと社会のレジリエンス向上
- 3 お客さまの価値観に寄り添う先進的で多様なソリューションの共創
- 4 従業員と企業が共鳴し高め合う環境づくり
- 5 健全でしなやかな経営基盤の維持・向上

KPI実績評価プロセス

サステナビリティ指標に関する取り組みについて、年に3回、サステナビリティ推進体制の各会議で報告・フォローを行い、取締役会にて評価と監督をしています。取締役会では、順調に進捗している取り組みについては、中長期で設定している目標が妥当かどうかの議論等が行われています。また、目標達成が困難な指標については、その要因や解決策について議論が行われています。これらの評価プロセスを通じて、マテリアリティにかかわる各事業の取り組みの改善や計画の見直しにつなげています。

サステナビリティ経営におけるリスクと機会の認識とマテリアリティ

Daigasグループは、「中期経営計画2026」策定時に、事業環境の変化と新たな課題を認識し、マテリアリティの見直しを行いました。

リスクと機会の認識

事業環境の変化と課題認識	リスク	機会	マテリアリティ
気候変動 ▶ 脱炭素潮流の加速 ▶ トランジションエネルギーとして天然ガスの位置づけの高まり ▶ CO₂削減 ▶ エネルギーシステムの転換 ▶ 技術革新 ▶ TNFDへの対応	・カーボンニュートラルにかかわる国際的なルールや規制による事業計画への影響 ・事業適地確保・競争の激化	・天然ガスのグローバルでの普及拡大・高度利用の推進 ・e-メタン・水素など新エネルギー開発 ・既存機器・インフラを活用したシームレスなエネルギーのカーボンニュートラル化事業の推進 ・カーボンニュートラル関連技術・サービスの開発	エネルギーのカーボンニュートラル化
エネルギーセキュリティ ▶ 地政学的なリスクの高まりへの備え ▶ エネルギー製造・供給設備の安全・安心な管理・運用	・燃料・資材等の調達の困難化 ・自然災害に伴う設備修繕や対策費の増加 ・災害・事故による供給支障	・災害に強いインフラ形成・商品開発による需要の拡大 ・地域との災害対策ノウハウの共有と連携による持続可能な事業基盤を継続	お客さまと社会のレジリエンス向上
価値観の多様化 ▶ デジタル社会への移行 ▶ 多様な手法によるお客さまとの接点創出	・お客さまの意識の変化 ・DX推進の遅延 ・既存ビジネスモデルの陳腐化 ・生産性向上・新規参入等による競争の激化	・DX推進による業務効率化と生産性向上 ・業務改革・行動変容による新規ビジネス創出力の強化 ・新規事業、新サービス創出への組織風土・体制の強化	お客さまの価値観に寄り添う先進的で多様なソリューションの共創
人口構造の変化 ▶ 事業の多軸・多様化 ▶ 人材不足、労働観の多様化 ▶ 人材育成 ▶ 従業員のやりがい・やる気向上	・業務の担い手不足 ・次世代の確保・育成への対策増加	・多様な人材活用によるイノベーション推進 ・アウトプットの最大化	従業員と企業が共鳴し高め合う環境づくり
サステナビリティ経営への関心・要請の高まり ▶ コーポレート・ガバナンス ▶ コンプライアンスの徹底 ▶ 人権デュー・ディリジェンス ▶ 循環型社会の形成 ▶ 地域社会への貢献 ▶ サプライチェーン・マネジメント	・法令・規制の強化・改廃 ・ステークホルダーからの信頼失墜 ・訴訟や取引停止等による事業継続への支障 ・資金調達の難化	・コーポレート・ガバナンスの強化 ・コンプライアンスの強化 ・地域社会の発展によるグループ事業収益の安定化	健全でしなやかな経営基盤の維持・向上

マテリアリティと指標・目標・実績

Daigasグループは、「中期経営計画2026」において、マテリアリティを「エネルギーのカーボンニュートラル化」「お客さまと社会のレジリエンス向上」「お客さまの価値観に寄り添う先進的で多様なソリューションの共創」「従業員と企業が共鳴し高め合う環境づくり」「健全でしなやかな経営基盤の維持・向上」と特定し、経営戦略との連動性を高め、「ミライ価値の共創」「従業員の輝き向上」「経営基盤の進化」の実現に資する取り組みを推進していきます。

重要課題（マテリアリティ）	目指す姿	サステナビリティ指標	2024年度の主な実績	関連ページ	2026年度目標	2030年度目標
エネルギーの カーボンニュートラル化 	天然ガスの高度利用やe-メタン導入・普及、再生可能エネルギーの拡大等を通じた熱・電気エネルギーのカーボンニュートラル化に加え、ネガティブエミッションの取り組みを通じて、カーボンニュートラル社会の実現に貢献します。	CO ₂ 排出削減貢献量※1	629万トン	P.28	700万トン	1,000万トン
		再エネ普及貢献量	370万kW		400万kW	500万kW
		再エネ電源比率	30.4%		30%程度	50%程度
		グループCO ₂ 排出量※2	2,344万トン ▲858万トン (2017年度比)		—	2,702万トン ▲500万トン (2017年度比)
		自社オフィス・社用車CO ₂ 削減率	50%	具体的な取り組みは、2025年9月発行のサステナビリティレポートをご覧ください	67%	100%
		e-メタン社会実装の推進	e-メタンサプライチェーンプロジェクトにおけるFEED詳細検討実施	P.31	e-メタンサプライチェーンプロジェクトにおける最終投資決定	1%導入
		メタネーション技術開発の推進	SOEC GI 基金事業第1フェーズを完遂し、第2フェーズの実施計画を策定	P.29	SOEC GI 基金事業第2フェーズ移行	SOECパイロットスケール(400Nm ³ /h級)での技術確立
お客さまと社会の レジリエンス向上 	エネルギーサプライチェーンの安全性・安定性を強化し、安定供給の使命を果たし続けます。	重大事故および自社起因の重大供給支障件数	ゼロ	P.33	ゼロ	ゼロ
		強靱な設備形成	● 耐震化率：約90% ● 地震対策ブロック数：738ブロック ● ねずみ錆鉄管の対策完了		防災・経年対策の推進	
お客さまの価値観に 寄り添う先進的で多様な ソリューションの共創 	先進的で多様な選択肢を提供し、快適な暮らしと企業価値向上を実現します。	お客さまアカウント数	1,071万件	P.35	1,090万件	1,150万件
		お客さま満足度	92%		90%	—
		イノベーションの推進	低・脱炭素化やインフラのメンテ効率化に寄与する新サービス等の社会実装		新ビジネス・新サービスの創出	

マテリアリティと指標・目標・実績

重要課題（マテリアリティ）	目指す姿	サステナビリティ指標	2024年度の主な実績	関連ページ	2026年度目標	2030年度目標
従業員と企業が共鳴し 高め合う環境づくり 	多様な人材を獲得し、切磋琢磨できる環境を整えることで従業員の力を最大限に引き出し、従業員と企業がともに成長する関係を築きます。	女性管理職昇格比率	18.2%	P.36	20%以上	30%以上
		女性総合職採用比率	39.4%		30%以上	30%以上
		ワークエンゲージメントスコア※3	52.2		50以上	50以上
		新卒・キャリア採用（総合職）合計数	116人		3カ年累計330人	—
		次世代経営人材の準備率	260%		250%	—
健全でしなやかな 経営基盤の維持・向上 	当社グループの経営基盤の維持向上により、各重点課題への対応を確実に進め、サプライチェーンや地域社会全体の発展に貢献します。	女性取締役比率	26.7%	P.68	25%以上	30%以上
		重大な法令違反件数	1件※4	P.55	ゼロ	ゼロ
		DX中核スタッフ人材の確保	243人	P.37	300人	—
		人権の尊重	人権デュー・ディリジェンスの実施	P.56	自社およびサプライチェーン全体での人権尊重の取り組みの推進	
		地域コミュニティへの貢献	- エネルギー環境教育・防災教育等の次世代教育を実施 - 社会的養護を必要とするこども支援や障がい者の就労支援を実施 - 温暖化対策計画の各行政の支援等	具体的な取り組みは、2025年9月発行のサステナビリティレポートをご覧ください	地域共生の取り組みの推進	
		LBS事業の持続的成長	- 材料事業：インド活性炭工場で排熱を利用した発電設備を導入し、環境負荷を低減 - 情報事業：パソコンリユース業務を通じた障がい者就労支援と環境貢献を実施 - 都市開発事業：賃貸・分譲マンションのZEH-Mの認証取得等の各社での取り組みを実施	P.44 具体的な取り組みは、2025年9月発行のサステナビリティレポートをご覧ください	LBS事業におけるサステナビリティの独自取り組みの推進	

※1 2017年度以降にお客さま先や自社事業活動に導入する高効率設備や低炭素エネルギー等により、算定年度1年間にCO₂排出を削減すると推定される効果を算定

※2 国内サプライチェーン（スコープ1,2,3）のCO₂排出量。グループバリューチェーン（スコープ1,2,3）における温室効果ガス排出量については□□P.54をご覧ください

※3 アドバンテッジタフネス調査を利用している企業のワークエンゲージメント結果における偏差値

※4 エネファームの販売における不適切行為を計上。本件については、2025年3月27日、消費者庁に対して景品表示法に基づく自主報告を行いました。同庁の調査中であり、真摯に対応してまいります（2025年6月30日時点）

TCFD提言に基づく情報開示

－リスクと機会の認識と対応－

大阪ガスは2019年5月にTCFD提言に賛同するとともに、TCFD提言を気候変動への対応を検証する指標として活用しています。また、当社はTCFD提言に即した気候変動対応の情報開示に向けた取り組みを議論するTCFDコンソーシアム^{※1}に参加しています。

※1 TCFDコンソーシアム：2019年5月27日に設立され、気候変動対応の企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断につなげるための方針などが民間主導で議論されています。経済産業省、金融庁、環境省がオブザーバーとして参加しています

気候変動に関するガバナンス

Daigasグループでは、気候変動対応を経営の最重要課題の一つであると認識しています。当社グループ全体の重要事業活動を意思決定、監督する取締役会において、気候変動問題を含む案件について意思決定、監督しています。年3回開催する「サステナビリティ推進会議（経営会議）」では、役員が気候変動問題を含むESG課題に関する活動計画および活動報告を審議し、代表取締役社長に上申、報告を行います。

また、当社グループのサステナビリティ活動を統括する役員「サステナビリティ推進統括」（取締役常務執行役員）を委員長とし、関連組織長等を委員とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。「推進委員会」は年3回開催し、気候変動対応にかかわる事業活動の計画の策定・推進、目標達成状況、リスクの管理と対応等について組織横断的に審議・調整・監督し、そのうち、サステナビリティに関する経営の施策目標に対する実績状況や、気候変動による財務影響が大きいと想定される事業計画などの重要事項を取締役に付議・報告しています。

社外取締役以外の取締役には、業績連動報酬を支給しており、その業績指標の一つとしてサステナビリティ指標達成度係数を用いています。サステナビリティ指標には、カーボンニュートラル（以下、CN）に向けたCO₂排出量などの気候変動関連指標を採用しています。

戦略

シナリオ分析

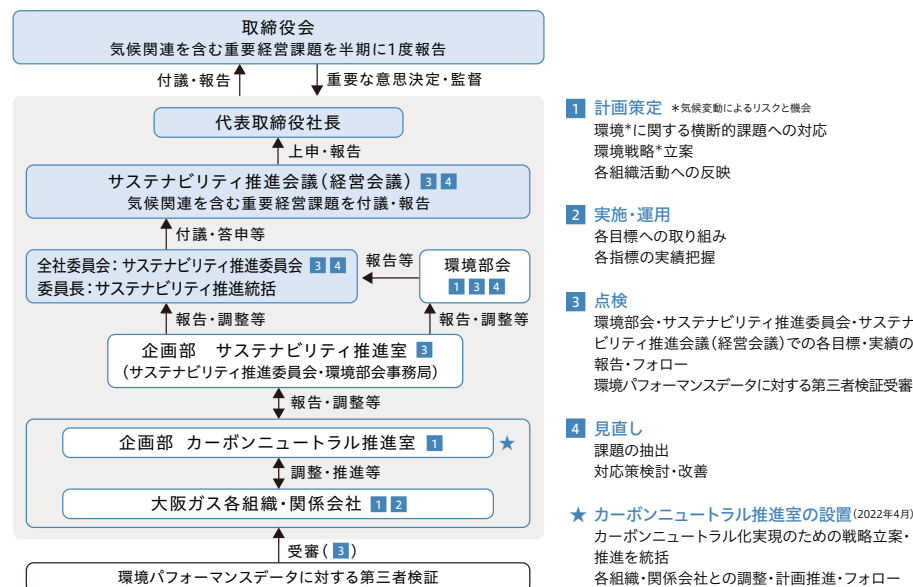
Daigasグループは、気候変動が中長期的に当社グループの事業に及ぼす影響を把握し、対応策を検討・準備するための材料として活用することを目的として、外部機関（IEA）が公表しているシナリオを用い、気候変動に関するシナリオ分析に取り組みました。

当社グループの事業のうち、気候変動による影響が大きいと想定されるエネルギー事業（国内・海外のガス・電力事業等）を対象とし、省エネの進展度合いや電源構成の推移等も考慮した複線的なシナリオ（1.5℃シナリオ（NZE2050）、2.6℃シナリオ（STEPS）^{※2}）を想定し、分析を行いました。

シナリオ分析によって得られた示唆を中長期的な事業戦略の検討に生かしながら、当社グループ事業のレジリエンスを高めるための取り組みを着実に実施していきます。また、今後の世界的な気候変動対応の進展により、シナリオの前提条件が変化していく可能性があります。外部機関のシナリオを参考にしつつ、必要に応じて更新を行いながら、引き続きシナリオ分析を深めていきます。

※2 出典：IEA『World Energy Outlook 2021』

気候変動に関するガバナンス・リスク管理体制



なお、上記の財務的影響試算は、不確実な要素・仮定を含んでおり、実際には、重要な要素の変動により、大きく異なる可能性があります。

温室効果ガス削減の取り組み

Daigasグループにとって、温室効果ガス排出削減の取り組みは極めて重要な使命であり、自らの事業活動はもとより、エネルギーをご利用いただくお客さま先でのCO₂排出削減にも注力しています。「エネルギーtransition2030(ET2030)」では、2030年度に国内サプライチェーンにおけるCO₂排出量を2017年度比で500万トン削減することを目標に掲げており、CO₂排出量削減に向けた様々な取り組みを進めています。

また、「カーボンニュートラルビジョン」では、2030年度に年間約1,000万トンのCO₂排出削減貢献を目指すことを経営目標の一つに掲げています。この指標は社会全体での削減に貢献できることから、当社グループの事業活動の取り組みとリンクする形で目標化してマネジメントに用いています。

さらに、当社グループは2025年2月に「エネルギーtransition2050(ET2050)」を策定しました。2030年以降の不確実性を考慮しつつ、日本の第7次エネルギー基本計画で示されたエネルギー需給見通しに基づいて、複数のシナリオを想定し、柔軟に対応していく方針です。

CN社会に向けたレジリエンスの取り組み

気候変動による社会全体の大きな課題の一つに、社会基盤であるエネルギーの安定確保があります。Daigasグループは、CN社会に向けて、安定供給・レジリエンスの面でも社会へ貢献し続けるために、CN化技術を活用したガスや電気といった複数のクリーンなエネルギーと災害対応機器やエネルギーの面的・高度利用といった様々なサービスを引き続き提供していきたいと考えています。

当社グループは、事業成長と社会基盤の安定の両立を目指し、世界的に気運が高まるCN化への対応として、社会全体のCO₂排出削減貢献活動、ガスの高度利用の促進、CN化技術の開発の取り組みを進めます。

当社グループによるエネルギーのCN化の全体像については□□P.28-P.32、P.40-P.41、P.43をご覧ください

リスクの管理

Daigasグループの事業計画や投資計画の意思決定の際には、ガスおよび電力事業をはじめ各事業の担当組織が各事業に及ぼすリスク要因や影響度を分析し、リスクを抽出・識別したうえで、その他の事業リスク等と合わせて経営会議の審議を受けます。策定された計画における気候変動リスクは、「環境部会」「サステナビリティ推進委員会」「サステナビリティ推進会議(経営会議)」で報告・フォローを行い、PDCAサイクルにより管理しています。

また、取締役会や経営会議において、気候関連のリスクや持続可能性について投資判断を含む意思決定を行っています。2025年3月末までに気候変動関連で付議・報告した案件には以下があります。

- 「カーボンニュートラルビジョン」に基づいたCN社会に向けた協業や参画事案への決議
- 「エネルギーtransition2050」の策定と開示
- 気候変動対応を管理する指標の実績フォロー など

リスク管理体制は□□P.51をご覧ください

ICPの導入について

Daigasグループでは、2023年から、炭素影響の大きい投資案件の評価にあたって内部的炭素価格(Internal Carbon Pricing:ICP)を用いたシナリオ分析を行っており、リスクの程度や対応策の有無、その有効性等も含めて、意思決定の判断材料の一つとして活用しています。

価格は、外部機関(IEA)による炭素価格の推移予測等を参考に、投資対象国/時間軸に応じて設定しており、最新の政策動向等を踏まえ、毎年見直しを行うこととしています。

■例:国内の投資案件に適用するICP (2025年6月現在)

2030年	60ドル/t-CO ₂
2040年	70ドル/t-CO ₂
2050年	90ドル/t-CO ₂

指標・目標

CN社会の実現に向けて、省エネや天然ガスの高度利用、再生可能エネルギーの普及などによる徹底したCO₂排出削減貢献を進めます。

分野	項目	目標	目標年度
気候変動	グループCO ₂ 排出量	CO ₂ 排出量実質ゼロ	2050年
		2,702万トン ^{※1} 国内▲500万トン(2017年度比)	2030年
	社会へのCO ₂ 削減の貢献	CO ₂ 排出削減貢献量 ^{※2}	1,000万トン
			700万トン
	自らの事業活動でのCO ₂ 削減	再エネ普及貢献量	500万kW
			400万kW
		再エネ電源比率	50%程度
			30%程度
	技術開発での貢献	自社オフィス・社用車CO ₂ 削減率	100%
			67%
		e-メタン社会実装の推進	1%導入
			e-メタン サプライチェーンPJにおける最終投資決定
	メタネーション技術開発の推進	SOECパイロットスケール(400Nm ³ /h級)での技術確立	2026年
		SOEC GI基金事業第2フェーズ移行	2030年

※1 国内サプライチェーン(スコープ1・2・3)における排出量

※2 2017年度以降にお客さま先や自社事業活動に導入する高効率設備や低炭素エネルギー等により、算定年度1年間にCO₂排出を削減すると推定される効果を算定

Daigasグループバリューチェーンの環境負荷 (2024年度)

Daigasグループ事業全体のバリューチェーンを対象に、温室効果ガス(GHG)排出量を算定しました。算定は、国際標準であるGHGプロトコルのガイダンスに基づいて実施し、その方法および結果については、第三者機関により信頼性、正確性に関する検証を受けています。

2024年度のGHG排出量については、以下のとおりです。

GHG排出量総計… **2,442** 万t-CO₂e

- スコープ1,2… **477** 万t-CO₂e(全体の約20%)
- スコープ3… **1,965** 万t-CO₂e(全体の約80%)

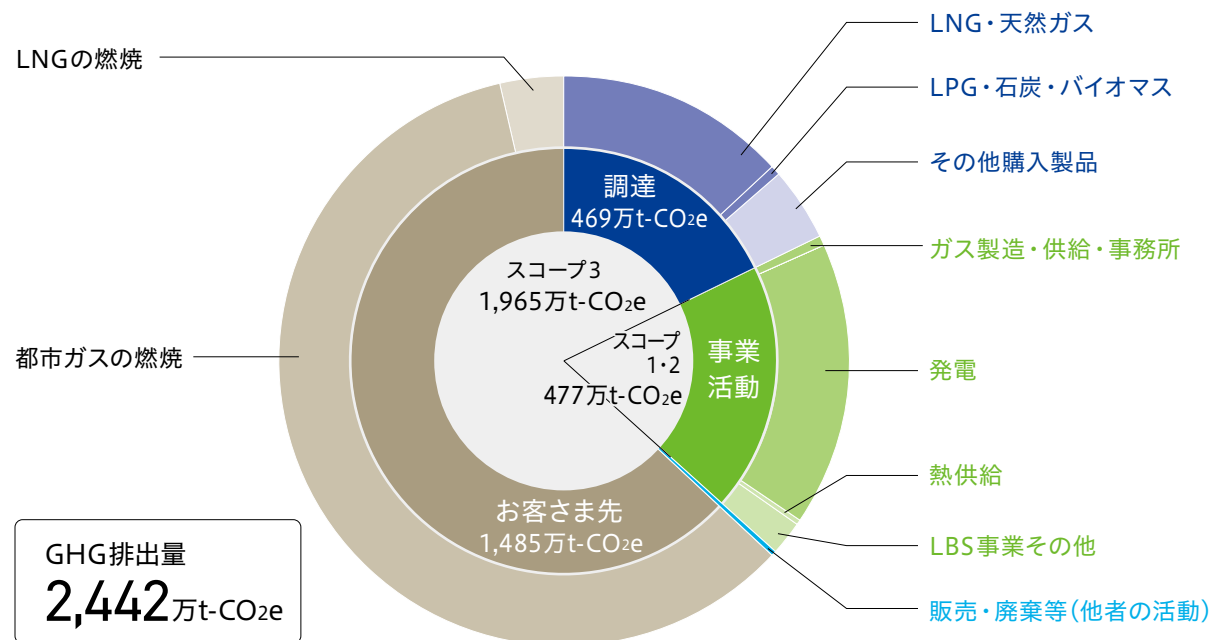
主な排出要因

- 全体の約61%(1,485万t-CO₂e)が都市ガス・LNGの燃焼に起因するお客さま先での排出です。
- 全体の約17%(408万t-CO₂e)が、発電事業による排出で、自らの事業活動における排出量の大半を占めます。
- 原材料や燃料の調達による排出が全体の約19%(469万t-CO₂e)です。そのうち、LNG等のエネルギーの調達によるものが8割を占めています。

環境負荷低減の取り組み

- お客さまへの最新鋭の高効率発電設備や再生可能エネルギー電源の導入による排出削減に今後も取り組んでいきます。
- 原料調達において、サプライヤーと連携した取り組みや輸送船の燃費向上等に引き続き努めます。

バリューチェーンにおけるGHG排出量 (2024年度実績)



算定対象：大阪ガス(1社)と、連結子会社163社のうち、データ把握が困難かつ環境負荷の小さい、テナントとして入居している会社ならびに海外の会社を除いた関係会社(67社)の計68社。
なお、GHG排出量については海外子会社(2社)を追加しています。

【使用したCO₂排出係数(GHGスコープ1・2)】

- 電気：0.65kg-CO₂/kWh(地球温暖化対策計画(2025年)、2013年度の火力平均の電力排出係数)
- 都市ガス：2.09kg-CO₂/m³(当社データ)
- その他：地球温暖化対策推進法の省令値

【使用したCO₂排出係数(GHGスコープ3)】

- 都市ガスの生産・輸送に関する排出係数：出典元(一社)日本ガス協会ウェブサイト「都市ガスのライフサイクル評価」
- LNGの生産・輸送に関する排出係数：出典元「LNGおよび都市ガス13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の算定」(第35回エネルギー・資源学会 研究発表会 講演論文集 2016年6月)
- LPG、石炭の生産・輸送に関する排出係数：出典元「LNGおよび都市ガス13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の将来予測」(「エネルギー・資源」第28巻、第2号 2007年3月)
- その他の主な排出係数：環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.5)」(2025年3月)

TNFD提言への取り組み

自然の損失により世界のGDPの半分以上は潜在的に脅かされていることが世界経済フォーラムで報告されるなど、自然資本が危機的状況であるという共通認識が世界で広がっています。こうした状況を受けて、2030年までに自然の損失を食い止め、回復軌道に乗せ、2050年までに自然共生社会を実現するという世界的な社会目標である「ネイチャーポジティブ」が掲げられました。

Daigasグループでは、この実現に貢献する取り組みが企業に求められていることを認識し、自然に関する依存・影響・リスク・機会を検討するにあたり、TNFDが提唱するLEAPアプローチ[※]に則った分析・評価に着手しました。

※ 企業活動と自然との接点や自然との依存・影響関係、リスクおよび機会等、自然関連課題を評価する手法。TNFDにより開発されました。LEAPは「リープ」と読む

LEAPアプローチに則った分析・評価の進捗状況

LEAPアプローチで得られたLocate(自然との接点の発見)、Evaluate(依存関係の診断)と当社グループ事業固有の事業プロセスや取り組み状況を踏まえながら、LEAPアプローチのAssess(リスクと機会の評価)、Prepare(リスクと機会への対応準備)にあたる分析・評価を、順次進めています。

2024年度の取り組みは2025年9月公開予定の □「サステナビリティレポート2025」をご覧ください

コンプライアンスへの取り組み

Daigasグループは、コンプライアンスとは法令遵守だけでなく、健全な倫理観に基づく良識ある企業行動を実践することと捉えています。ステークホルダーからの信頼維持には、役員・従業員が確実に実践することが必要不可欠であるという認識のもと、各種研修や意識調査などを継続的に実施しています。

また、法令違反や腐敗・不正行為などの事案を早期に把握し、迅速かつ適切に対応をとる仕組みの一つとして「コンプライアンス・デスク」を設置しています。

コンプライアンス・デスク(内部通報窓口)の2024年度取り組み結果

2024年度は、計173件の相談・報告を受け付けました。これらに対して、事実調査の必要性を検討したうえで、ヒアリングや証憑確認等を実施し、必要に応じて是正策・再発防止策を講じました。「コンプライアンス・デスク」に寄せられた案件に対しては、調査の結果法令等の違反があった場合は是正対応します。また、法令等の違反がない場合にも、健全な職場環境の維持・向上を目的として必要に応じて改善を行います。

なお、受け付けた通報の内容・調査結果・是正策等は、「コンプライアンス・リスク管理部会」や「サステナビリティ推進委員会」等で報告・共有化し、再発防止を図っています。

エネファームの販売に関する表示について、内部通報を契機として調査を行った結果、不当景品類および不当表示防止法(景品表示法)上の疑義がある表示の存在が判明したため、再発防止策を講じるとともに、2025年3月、消費者庁に報告を行いました。大阪ガスマーケティング(株)をはじめとして、当社グループは、景品表示法に関する研修および管理体制の一層の強化に取り組めます。

人権への取り組み

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、Daigasグループの事業活動によって影響を受ける人々の人権を尊重するための仕組みを整備し、その取り組みについて積極的に開示していくことが重要と考えています。「Daigasグループ人権方針」に基づき構築した人権デュー・ディリジェンスの仕組みを事業プロセスの一環として組み込み、継続的に評価していきます。

人権デュー・ディリジェンス

人権デュー・ディリジェンスの推進体制

人権デュー・ディリジェンスの推進は、人事部人権啓発センター、総務部コンプライアンス室・内部統制企画チーム、企画部サステナビリティ推進室が連携して実施しています。

また人権侵害が起きないよう、各組織に人権啓発推進委員を責任者として配置し、計画策定や実績フォローを行うなど管理監督する体制を整えています。さらに、Daigasグループ全体の重要事業活動を意思決定、監督する取締役会において、人権問題を含む案件について監督しています。そして年3回開催する「サステナビリティ推進会議（経営会議）」では、役員が人権問題を含むサステナビリティ課題に関する活動計画および活動報告を審議し、代表取締役社長に上申、報告を行います。

また、当社グループのサステナビリティ活動を統括する「サステナビリティ推進統括」（取締役常務執行役員）を委員長とし、関連組織長等を委員とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。「サステナビリティ推進委員会」は原則年3回開催し、人権デュー・ディリジェンスの活動の計画の策定・推進等について組織横断的に審議・調整・監督しています。

2024年度の取り組み結果

人権侵害の深刻度と発生可能性の2つの軸を用いて、Daigasグループが事業を行ううえで配慮すべき重要な人権リスクを特定することで、人権リスク対応の優先順位づけを行っています。一方で、人権に関する相談がコンプライアンス・デスク（内部通報窓口）へ1件あり、相談内容に基づいた社内研修や人権尊重に関する情報発信を行うなどの対応を実施しました。2024年度も自己点検ツールである「G-RIMS」や、従業員のコンプライアンスの理解浸透状況を確認するコンプライアンスアンケートや当社グループの主要なお取引先へのアンケート調査を継続実施しました。また昨年度の外部有識者との重要な人権リスク特定協議で指摘のあった建設業の労働時間上限規制への対応について、該当するグループ会社3社へ状況確認を実施しました。加えて、インドにおける都市ガス事業の出資先に対し、実地調査を行うなど、海外子会社での人権リスクの把握と対応を進めました。主要サプライヤーへのアンケート調査の開始や既存の品質監査の枠組みに人権リスクの確認も加えて現地監査を実施するなど、段階的に調査範囲を広げる取り組みを行いました。

これらの調査からは人権に関する重大なリスクは発見されませんでした。

重要な人権リスクの特定（評価）

2024年度の調査結果や有識者との協議も踏まえ、Daigasグループが事業を行ううえで配慮すべき重要な人権テーマを特定した結果、2024年度は倫理規範に違反する人権侵害はありませんでした。

当社グループの事業活動において発生する可能性がある人権リスクのうち、顕著な人権リスク（発生可能性が相対的に高い人権リスク）として特定したのは、「労働安全衛生への配慮不足」「過重労働・賃金未払による人権侵害」「ハラスメント」のほか、主に海外事業上のリスクとして「強制労働」「児童労働」「賄賂・腐敗」、国内事業上のリスクとして「外国人労働者・技能実習生の権利侵害」など14項目です。これらのリスクについては、関連する方針等のもとで、リスクを防止・低減するための様々な対応策をとっています。

また有識者との協議の際、バリューチェーン上での事業ごとの人権リスクの整理や重要な人権リスクに特定された分野でのアンケート、調査、監査の継続実施の重要性について提言がありました。今後も、人権リスクアセスメントや有識者等との対話を通じて、重要リスクの特定、人権課題の見直しに努めていきます。

また、新規事業についても人権リスクを評価しています。例えば、M&Aを行う際には、デュー・ディリジェンスの一環として、労働基準や安全衛生などに関する法令の遵守状況を調査し、新たにグループ入りする企業に重大な人権問題が生じていないことを確認しています。

人権に関する取り組みについては、2025年9月公開予定の 「サステナビリティレポート2025」をご覧ください